

英国図書館研修報告

－フランスの図書館訪問も交えて－

しんぼ かこ
新保 佳子
(三田メディアセンター)

1 はじめに

2017年9月初旬から12月初旬までの約3か月間、英国セインズベリー日本藝術研究所リサ・セインズベリー図書館を拠点とした海外研修の機会をいただいた。この研修は2012年度より開始され、毎年1名が派遣されている。筆者の研修目的は①リサ・セインズベリー図書館で日本語コレクションに関する支援を行う、②英国の図書館の資料面でのサービスおよび、利用者の多様性への対応例として障害者サービスを中心に知見を得る、③英国や欧州の日本研究図書館の訪問や会議への出席により、英国や欧州の日本研究図書館を取り巻く現況と問題点について知る、以上の3点である。本稿では②および③を中心に報告する。研修・訪問先と日程を表1に示す。

表1 研修・訪問先と日程

日程	訪問・滞在先
下記以外の期間	セインズベリー日本藝術研究所リサ・セインズベリー図書館
9/13-16	日本資料専門家欧州会議(EAJRS)(ノルウェー)
9/20-22	オックスフォード大学日本研究図書館
10/18	イースト・アングリア大学図書館
	ロバート・セインズベリー図書館
11/3	ケンブリッジ大学図書館
11/7	大英図書館
11/8	日本国大使館 広報文化センター図書館
	Japan Library Group (JLG) 会議
11/9	大英博物館
	ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院図書館
11/22	リヨン第3大学国際言語文化研究センター図書館(フランス)
	リヨン高等師範学校東アジア研究所図書館(フランス)
11/23	社会科学高等学院日本研究所図書館(フランス)
11/24	ギメ東洋美術館図書館(フランス)
11/29	エジンバラ大学図書館
	エジンバラ国立図書館

2 英国の大学図書館訪問

(1) 障害のある利用者へのサービス

英国における大学図書館の障害者サービスについて、イースト・アングリア大学図書館(以下「UEA」とする)、ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院図書館(以下「SOAS」とする)、エジンバラ大学図書館で話を伺った。各館に共通する事柄を以下にあげる。

- ・障害学生¹⁾が図書館で必要とする支援について大学設置の障害学生支援部署が確認し、その結果をもとに図書館の障害学生担当がサービスを行う。

- ・図書館のサービスとしては、書架から本を取り出すなどの介助、貸出期間の延長、障害支援ソフトがインストールされたパソコンや障害支援機器の提供などがある。また、冊子の代替フォーマット(電子や音声媒体)を出版社へ依頼する、もしくは館内での電子化を行う。これらは著作権法上許可されており、コピーについても通常は全体の10%までの制限のところ100%が認められている。

- ・書架間は車いす2台のすれ違いが可能な距離をとっている。これは法律で定められた改装時の必須条件である。

そのほか、障害支援機器を備えた個室の設置、図書館設置の全パソコンに対する障害支援ソフトのインストール、高さ調整可能な机・椅子の一部閲覧席への導入、ユニセックストイレの設置を実施する館もあった。

エジンバラ大学図書館でのサービスを更に紹介する。大学の障害学生支援部署Student Disability Service(以下「SDS」とする)が支援対象とする障害は、身体的・精神的な障害のほか、慢性・長期疾患、一時的・短期的な障害を含む。図書館にはヘルプデスクがあり、介助や各種支援ソフトの入ったUSBメモリ、難聴者支援機器、拡大鏡などの機器の貸出を行っている。鍵付きの5つの個室(図1)はそれ

ぞれSDSで承認を得た後1年の占有ができる。ITサポートデスクにはアルバイト学生がおり、障害学生支援担当者は紫のTシャツを着用して利用者にわかるよう配慮している。

また、大学のITサービスと図書館サービスがInformation Service部門の下に組織化されており、そのITサービス担当職員1名が障害学生支援を兼務している。そしてITサービス、図書館サービス、SDSの3部署が全て図書館内に設置されている。こうしたことがよりスムーズな連携を可能にしていると思われる。館内全てのパソコンにはTextHelp Read and Write（内容理解支援ソフト）やMindmapping（思考整理支援ソフト）などの支援ソフトがインストールされている。また、SensusAccess²⁾というWebベースの媒体変換ソフトも導入予定であった。これらのソフトは障害の有無を問わず全学生が利用できる。障害支援機器類の予算はITサービス部門から、SensusAccessは大学のプロジェクト予算から出ているため予算面での問題は少ないようである。



図1 エジンバラ大学の個室内機器の例

英国では、高等教育機関は障害学生が公正に教育を受けられるよう合理的調整を行うことが法律により定められている³⁾。しかしながら、「have to（義務）ではあるがhappy to（喜んでやる）」「全ての学生がサービスを受けられるように（という視点で行っている）」という担当者のコメントからは、法的義務というより数あるサービスの一種という意識が伺えた。

日本では、2016年4月に障害者差別解消法が施行され、“障害者への合理的配慮の提供”は国立大学の義務となった。これは私立大学では努力義務であるが、既にWebサイトに障害学生へのサービスを明記し、大学設置の障害学生支援部署と連携して活動している図書館⁴⁾や、図書館資料の電子化サー

ビスを行っているところもある^{5) 6)}。メディアセンターは、これまでも個別のケースに応じて学生部や管財部と連携して対応を行っているが、2018年4月の協生環境推進室発足を機に、大学と図書館とでより一層組織的な連携体制を取ることが期待される。

(2) 書庫スペースと学習スペース

ケンブリッジ大学図書館では外部書庫の建設が長年の課題だったが、棚総延長106kmの保存書庫が大学近郊のElyにて筆者帰国後の2018年2月に竣工した。図書館見学時に冊子体目録やカードボックスの一部があるのを目にしたが、遡及するものが僅かに残っているとのことだった。保存書庫への資料移動や遡及終了後に、コモンズや閲覧席などの学習スペース関連で今後何らかの変化が見られるかもしれない。

その他訪問した図書館の多くでは近年書庫スペースを閲覧席へ転用する動きがある。UEAでは2016年度⁷⁾に除籍や冊子体雑誌の閉架書庫への移動により閲覧席を増設した。エジンバラ大学は外部書庫への資料移動後、更なる学習スペース増設を検討中である。SOASでは外部書庫の一部が別用途に使用されることになったため、重複本を中心に大量除籍を行う予定とのことだったが、閲覧席拡張のために資料の充実が犠牲になり始めているという危機感を感じている職員もいるようである。閲覧席拡充の理由としてまずあげられたのは学生数の増加⁸⁾であった。運営費交付金が減少している現在、授業料は大学の大きな財源となっている⁹⁾。そして国内外の優秀な学生を多く獲得することは大学競争の生き残りにも繋がる。こうした大学事情も影響している。

(3) 電子ブックの増加

UEAでは2017-2020年の蔵書構築方針を電子優先（“Digital First”）としている。学部生向け図書は原則的に冊子ではなく電子ブックを選択し、研究者向け図書も可能な限りこの原則に沿っている。また、冊子を除籍し同時アクセス可能な電子ブックへの買替も行っている。2016年度のUEAの統計では、図書蔵書数80万冊のうち電子ブックは約半分を占めている。理由の第一として書庫の狭隘化と外部書庫建設の見込みがないことがあげられていた。

英国の納本制度においても電子納本が増加している。出版社が納本の際に電子/冊子を決定し、電子の場合は、British Libraryが納本図書館用プラットフォーム上で閲覧可能とする作業を行う。資料はそ

のタイトルが納本された図書館内で同時アクセス1の利用となる。そのため納本図書館では、電子ブックよりも館外貸出可能な冊子への要望が寄せられる、電子の閲覧可能となる時期が予測できず時間がかかることがあるため別途冊子を購入する、といったことが生じている。

3 フランスの日本研究図書館

フランスでの日本研究において、研究所が果たす役割は大きい。複数の日本研究関連図書館を本研修において初めて訪問する機会に恵まれたため、以下に報告する。

(1) リヨン第3大学国際言語文化研究センター図書館

リヨン第3大学国際言語文化研究センター(Maison Internationale des Langues et des Cultures. 以下「MILC」とする)図書館は、リヨン第3大学外国語学部の主に学部4年生以上を対象とする研究図書館で2016年に開館した(図2)。アジアおよびスラブの言語と文化について、欧米語や現地語で書かれた資料を所蔵している。日本関係資料については、少量の漫画を含む語学学習資料が本部キャンパスの図書館にあるが、学術書は全てMILC図書館で所蔵している。3万5,000冊の蔵書があり、英語資料が圧倒的に多い。日本語のデータベースJapanKnowledge, Asahi Kikuzo II Visualが欧州のコンソーシアムCEDDREJ¹⁰⁾の契約により利用できる。ILLはEU域内で賄うことが多い。日本担当職員1名が仏語資料の選書、日本語資料(および中国語・韓国語資料)の目録作成、データベース等の利用指導を行っている。



図2 MILC

(2) リヨン高等師範学校東アジア研究所図書館

フランスには大学よりも狭き門とされるグランゼコール(Grandes Écoles)という国立の高等教育・

研究機関があり、リヨン高等師範学校(École Normale Supérieure de Lyon. 以下「ENS」とする)はそのグランゼコールの一つである。東アジア研究所(Institute d'Asie Orientale. 以下「IAO」とする)は東アジア及び東南アジアの現代社会科学分野を扱う。

図書館職員は日本、中国、ベトナム担当が各1名ずつ。ENS, CNRS¹¹⁾, リヨン第2大学から拠出される図書館予算を3担当で調整して配分しているが、近年中国資料の増加が著しいとのことである。日本関係図書は約1万5,000冊(日本語約8割, 英語2割弱, 仏語1割弱), カレント雑誌15タイトル。書庫狭隘化, 予算, 為替の影響から日本関連雑誌の冊子体は電子利用可能なものを中心に減らしているという。IAO図書館資料は全てENSキャンパス内のディドロ図書館(図3)に閉架で配架されている。このディドロ図書館はENSおよび外部の複数の高等教育・研究機関の資料を所蔵している。出納や管理は各機関で行ってきたが、近年はILLなどで連携が見られるようになってきた。2018年はディドロ図書館全館で資料再配置が計画されており, IAO図書館の所蔵資料中, 欧米語で書かれた日本関係の図書を開架で配架予定である。IAO図書館職員はカウンター業務にも組み込まれるなど協力関係が活発になってきているようである。



図3 ディドロ図書館(IAO図書館蔵書を含む)の閲覧室

(3) 社会科学高等学院日本研究所図書館

社会科学高等学院(École des Hautes Études en Sciences Sociales. 以下「EHESS」とする)(図4)は大学ともグランゼコールとも異なるGrand Établissementという国立の高等教育・研究機関で、修士課程以上の学生を受け入れている。パリ中心部にある日本研究所(Centre de Recherches sur le Japon. 以下

「CRJ」とする)は主に明治以降の社会科学分野を専門とする。中国研究所・韓国研究所と共同研究ユニットを形成しているが、仏最大の近現代中国研究所を擁するという事情もあり、中国研究予算の割合は6割以上を占める。

CRJ図書館は、図書約1万3,000冊(日本語7割弱、英語3割、仏語1割弱)、カレント雑誌49タイトルからなる。図書館職員は1名で、CRJ関連業務に携わることも多い。国立の研究機関が全体的に予算削減傾向にある中、CRJも例外ではない。2017年度は図書館図書の購入予算はなく、雑誌の購読タイトルは日本史関係に絞っている。電子資料については、EHESSEで契約する欧米語のデータベースや京城日報のほか、加盟するBULAC(大学間共同利用言語・文化図書館)¹²⁾で契約する日本語のデータベースが利用できる。IAO図書館同様CRJ図書館でも、近郊の日本研究図書館と資料購入や雑誌の中止について情報交換を行っている。

EHESSEは現在建設中のキャンパス・コンドルセへ移転を予定している。キャンパス・コンドルセとは、パリ近郊の人文社会科学系の教育・研究機関を一つに集めるキャンパス・プロジェクトである。キャンパスには参加機関の蔵書が収まる総合図書館GED¹³⁾が2020年末に竣工予定で、100万冊以上の資料の8割が開架式となる。CRJ図書館も蔵書の移転準備のため、倉庫へ移動を完了している(閲覧は可能)。また、GEDの共同目録に向けて重複資料の確認や古い資料の遡及を行っている。GEDの優先分野は社会学とされ、日本研究等の地域研究分野の予算は少ないとの予想もあるが、まだ検討段階とのことである。



図4 EHESSE

(4) ギメ東洋美術館図書館

ギメ東洋美術館(Musée Guimet)図書館(図5)は美術館開館当初から開設されている。これは、美術館創設者であるエミール・ギメが日本美術の理解には仏教への原書を通しての理解が必要と考えていたことによる。閲覧室にはレファレンス資料が置かれ、展覧会目録やオークションカタログを含む一般書は閉架書庫からの出納となる。図書館職員4名のうち1名が日本担当。日本美術関係図書は1万点以上を所蔵している。日本美術研究書は仏語のものは少なく、圧倒的に英語が多い。

図書館では明治末(1912年)までの書籍を和古書としている。所蔵数は約5,000冊(約1,300タイトル)で、主に江戸時代初期・中期の仏書および江戸時代後期・明治時代の絵入本からなる。館内のカード目録で検索が可能。現在日本担当者がBMN(国立美術館図書館共同目録)への入力が続けており、2019年3月には終了の見込みである。また、和古書コレクションとして一覧できるよう、何らかの形で書目リストの公開を検討中である。パリ市内では和古書所蔵機関は美術館関係が多く、協力関係ができるのが理想だが実情では難しいとのことだった。



図5 ギメ東洋美術館と図書館閲覧室

(5) 統合への動き

フランスではサルコジ政権以降、大学世界ランキングで低迷する状況を打破するため、大学やグランゼコールなど散在する高等教育・研究機関を統合する動きがあり、その中で図書館も重要視されている¹⁴⁾。その動きの一部についてIAO図書館やCRJ図書館で伺うことができた。しかしながら、パリのコンドルセ計画は多様な歴史ある機関の統合であるだけに、各機関の職員の準備作業、予算、人員配置など様々

な困難も推察される。一方で、閉鎖的とも言われた10年ほど前の日本研究資料へのアクセス^{15) 16)}については改善がみられている。

4 海外の日本研究図書館を取り巻く問題点

(1) 英国・欧州の日本研究の現況

日本研究を行う学生数の変化について、英仏の訪問館では変化なしもしくは減少傾向とのことだったが、講座・教員不足のため希望者が多い日本研究・日本語の履修学生数を絞らざるを得ないというフィンランド・タンペレ大学の例も伺った。ポップカルチャーは依然として人気で、学問的でないテーマをとりあげる学生もいるとのことである。フランスでは、日本語を読めても書く機会がない、日本研究の発表や執筆は英語が圧倒的に多いという声を聞いた。中国研究資料や研究者の多さは従来からの向きもあるが、そうした研究を近年は莫大な寄付、多くの電子資料、豊富な図書館職員が支えている。北朝鮮関連の報道が多い昨今を反映して増加している韓国研究も政府関係の援助の例を聞く。これらと比較して日本研究を取り囲む様々な問題に憂いを覚えた。

(2) 問題点の数々

海外の日本研究図書館をとりまく数々の問題点は長年指摘されてきたが、なかなか進展が見られないものが多い¹⁷⁾。このような中、英国の日本語資料を扱う図書館職員の集まりであるJapan Library Group（以下「JLG」とする）や日本資料専門家欧州会議（European Association of Japanese Resource Specialists.）¹⁸⁾により、日本への働きかけや情報共有がなされている様子を垣間見ることができた。これらの会議への参加は、日本研究の現況を知り図書館員と交流できる有意義な機会となった。

今回実際に見聞した一部を以下に記載する。

ア 予算の減少、電子資料の乏しさ、書庫狭隘化

日本語資料の電子資料が少ないがために日本研究図書館は書庫狭隘化の問題も抱えている。電子資料があったとしても、例えばレファレンスブックの冊子から電子ブックへの買替は予算的に難しい。日本の電子資料は契約しにくいという声もいまだ聞かれる。

イ 支援体制の強化

研修を例にあげると、日本側で提供される研修は有意義ではあるが、1人体制で予算が厳しい日

本研究図書館員は参加が難しいという声があった。研修方法の工夫や補助等の支援が一層必要である。一方、JLGで発表させていただいた際、慶應義塾提供のFutureLearnのコース「Japanese Culture Through Rare Books」が海外の図書館員にも受講されていることを知り、日本の大学からの研修提供の可能性を感じた。

ウ 国際標準に満たない日本発データやコンテンツ

EAJRSの発表で、ウェブスケールディスカバリーにおいて日本語コンテンツが海外のコンテンツに比して埋もれてしまい、検索結果の上位に現れない現象が紹介され、一因としてリッチなメタデータや抄録の不足があることが指摘されていた。データベース、デジタルアーカイブ、目録における多言語対応やローマ字化も以前から要望され続けている事柄である。

エ 日本の著作権

「国立国会図書館デジタルコレクション」に海外からアクセスできず、しかもWeb公開が故に現物の海外ILLができないという問題が指摘されていた。拙稿執筆中の2018年5月に改正著作権法が成立し、絶版資料をデジタル化したものを外国の図書館へ無許諾で送信することが可能になった。実際の運用まで多少時間はかかるかもしれないが、前進する目途が立ってきたことは良いニュースといえるだろう。

オ 日本研究図書館員の減少

長年海外での日本研究図書館に携わってきた図書館員の減少が続いている。退職後の補充（予定）がない、募集はあるが応募/採用がない、他地域担当者が兼務するため十分なサポートができない、といった話もあった。

5 セインズベリー日本藝術研究所リサ・セインズベリー図書館

リサ・セインズベリー図書館では、寄贈図書や購入図書のAlephでの整理、NACSIS-CAT登録、原簿への登録を行った。書庫狭隘化の改善のため、かなり昔の重複図書や辞書などを中心に除籍を行い、書庫移動を行った。

研究所の3名のフェローからは、現在の研究のきっかけ（必ずしも日本への興味から始まったものではなかった）、日本研究ならではの問題、そして

研究の面白さについて何うことができた。一口に視覚芸術といってもそのテーマは多彩なため、図書館の選書も容易ではないようだ。

英国中世の面影が残る街の中、大聖堂の鐘の音を聞きながら、古い邸宅を改造した図書館で日本美術資料に囲まれて一日を過ごした経験は大変貴重なものであった。

6 終わりに

利用者スペースの拡張、書庫狭隘化、電子ブックの増加、予算、人員確保など、英国と日本の大学図書館では共通課題も多い。一方で大学事情の差異も感じた。英国の大学の学生の多様性、増加する学生数、膨大な指定文献と授業との高い関連度といった日本と異なる事情が図書館の利用者サービスや選書方針と結びついている。また、オックスフォード大学日本研究図書館では、歴史ある大学の図書館として守るべきものと変わるべきものの両立を目指す姿を見ることができた。こうしたことは、慶應義塾大学のメディアセンターとしての役割を改めて考えるきっかけとなった。

所謂「国際標準」に対応できていない日本の姿も痛感した。日本語という言語の問題が一因にはあるが、研究の学際化により日本語がわからない利用者からのニーズは増えている。一方で豊富な日本語コンテンツは日本の財産である。日本国内で行われてきた研究が海外と繋がる例⁹⁾も増加している。日本の大学図書館として、日本発の情報を適切に収集し、必要とする利用者へその情報の存在を可視化し提供できるよう、国内外の事情へも目を向けていく必要がある。そして日本研究の発展のためには、海外の日本研究図書館との繋がりはいくら以上に必要となってくる。これらを心に留めこれからの職務に励みたい。

最後に、研修のコーディネートをしてくださったリサ・セインズベリー図書館の平野明さん、お世話になった研究所の皆様、訪問した英仏両国の図書館の皆様、目録研修や渡英準備でお世話になったメディアセンター本部および三田メディアセンターの皆様、そして異動と担当業務改編による多忙な中送り出していただいた三田メディアセンター選書担当の皆様、この場を借りて深く感謝申し上げます。

注・参考文献

- 1) 各大学で障害のある学生は約10-11%で、割合としてディスクレシア（読字障害・読み書き障害）が多い。
- 2) テキストをオーディオブック、電子書籍、デジタル点字などへセルフサービスで媒体変換できる。
<https://sensusaccess.com/>
- 3) 内閣府. “平成22年度障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査報告書”. 障害者施策.
<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/h22kokusai/index.html>, (accessed 2018-08-06).
- 4) 立命館大, 早稲田大, 立教大, 明治大ほか。
- 5) 立命館大, 立教大（試行）, 国立大学では北大, 東大ほか。
- 6) 2018年5月成立の改正著作権法では障害者の情報アクセス機会の拡充も盛り込まれた（37条）。
- 7) 英国では学年度開始は9月（学校・地域により異なる）, 会計年度開始は4月。拙稿での英国大学関連の年度表記は学年度を指す。
- 8) 例えばエジンバラ大学の学生数は、2011年度の3万1,335（うちEU域外からの学生7,696）名から2017年度には4万1,312（同1万3,280）名に増加している。
The University of Edinburgh. “University factsheet”.
<https://www.ed.ac.uk/governance-strategic-planning/facts-and-figures/university-factsheet>,
(accessed 2018-08-06).
- 9) 2015年度の英国の大学収入の46%が授業料収入であり、EU域外の学生（学部生は10%、大学院生は41%）は英国・EU域内の学生より高額の授業料が設定されている。英政府の運営費交付金は大学収入の24%にすぎない。
Universities UK. “Higher education in facts and figures 2017”.
<https://www.universitiesuk.ac.uk/facts-and-stats/data-and-analysis/Pages/facts-and-figures-2017.aspx>,
(accessed 2018-08-06).
- 10) Consortium européen développement durable des ressources électroniques japonaisesの略。フランスのÉcole française d'Extrême-Orientが中心となり欧州の24館が参加している。
- 11) Centre national de la recherche scientifique = 国立科学研究センター。仏最大の政府基礎研究機関。
- 12) BULACは、2011年にパリ市内に散在する西欧以外の地域研究・言語研究図書館の蔵書を集めた共同利用図書館。EHESIはBULACの一員としてBULACでの貸出や購入希望申込みが可能であるが、CRI図書館の蔵書はBULACへ移動していない。

- 13) GEDは仮名。
Campus Condorcet. “Le Grand équipement documentaire”.
<https://www.campus-condorcet.fr/La-recherche-et-la-formation/Le-Grand-equipement-documentaire/Le-Ged-accueil>, (accessed 2018-08-06)
- 14) 山本みゆき. “第4章 大学図書館・研究図書館”. フランス図書館の伝統と情報メディアの革新. 日仏図書館情報学会編. 東京, 勉誠出版, 2011, p.45-55.
- 15) 杉田千里. フランス高等教育機関の図書館事情. 情報管理. 2009, vol.52, no.8, p.504-507.
- 16) 江上敏哲. フランスの日本資料図書館における活動・実態調査報告. 大学図書館研究. 2010, vol.90, p.46-60.
- 17) 江上敏哲. 海外における日本研究と図書館：概観および近年の動向・課題と展望. 情報の科学と技術. 2017, vol.67, no.6, p.284-286.
- 18) EAJRS. “2017 OSLO”.
<https://www.eajrs.net/conferences/2017-oslo>.
(accessed 2018-08-06)
- 19) 特集 日本学のグローバル展開 日本の古典文化を世界と共有する. 三田評論. 2017, no.1215, p.10-25.